ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式
第20期(決算日2019年２月27日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年2月24日（当初設定日）から2024年2月27日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 実質外貨建資産への投資は行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	① 株式への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第20期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年２月27日)	24,030	220	20.3	2,187.82	18.0	99.6	－	732
17期(2017年８月28日)	24,854	340	4.8	2,307.30	5.5	98.9	－	590
18期(2018年２月27日)	27,770	270	12.8	2,607.05	13.0	97.6	－	577
19期(2018年８月27日)	26,357	0	△ 5.1	2,546.17	△ 2.3	99.0	－	505
20期(2019年２月27日)	23,961	0	△ 9.1	2,412.08	△ 5.3	98.9	－	437

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2018年８月27日	26,357	－	2,546.17	－	99.0	－
８月末	26,346	△ 0.0	2,556.25	0.4	99.1	－
９月末	27,649	4.9	2,698.09	6.0	97.8	－
10月末	25,170	△ 4.5	2,444.11	△ 4.0	98.0	－
11月末	24,884	△ 5.6	2,475.92	△ 2.8	98.9	－
12月末	22,351	△15.2	2,223.11	△12.7	98.3	－
2019年１月末	23,789	△ 9.7	2,332.52	△ 8.4	98.8	－
(期　末)						
2019年２月27日	23,961	△ 9.1	2,412.08	△ 5.3	98.9	－

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

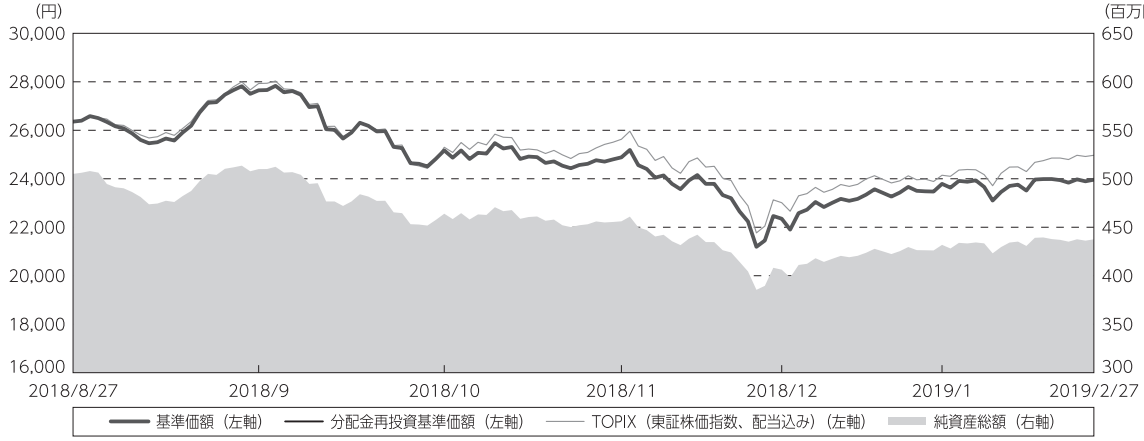
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）」です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年8月28日～2019年2月27日）



期　首：26,357円
期　末：23,961円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：△ 9.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）は、期首（2018年８月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比－9.1%※と、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同－5.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

本来の収益力と比べて株価が過小評価されていると判断し保有したわが国の株式が下落したことから、基準価額も下落しました。

投資環境

(2018年8月28日～2019年2月27日)

日本株式市場は、前期末比で下落しました。

期初は軟調なスタートとなったものの、2018年９月後半は、円安の進行や新興国市場への懸念後退などから上昇しました。安倍首相が自民党総裁選挙で予想どおり勝利したことも後押ししました。しかし10月以降は、通商摩擦問題や米国の長期金利上昇、中国経済減速などへの懸念が再燃し、投資家のリスク回避志向が強まったことや、軟調な米国株式市場の値動きに左右され、12月下旬にかけて大幅に下落しました。しかし、12月末には、世界経済の先行きや米中貿易摩擦の影響などに対する懸念後退を受けて上昇に転じ、2019年に入ると、為替の円安傾向や米中通商協議の進展への期待のほか、米国株式が上昇したことなども好材料となり、期末にかけて上昇しました。

運用概況

(2018年8月28日～2019年2月27日)

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

＜マザーファンド＞

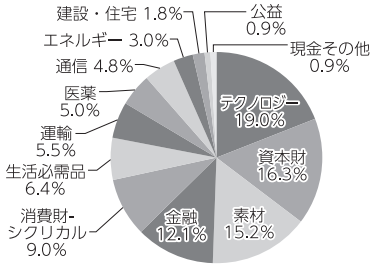
本来の収益力と比べて株価が過小評価された銘柄（＝割安株、バリュー株）をリサーチによって抽出することが可能であるという信念のもと、ファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させた個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップによるバリュー株式運用を行います。運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、素材セクターやエネルギー・セクターの比率が上昇し、金融セクターや生活必需品セクターなどの比率が低下しました。

個別銘柄では、エア・ウォーターを新規に組み入れました。エア・ウォーターは、産業ガスや医療施設向け備品などの主力商品が安定的な成長を示しているにも関わらず株価が低迷していることから、新たに組み入れました。一方、より確信度の高い銘柄への集中度を高めることを目的として従来よりも組入銘柄数を減らし、運用収益の更なる向上を図るため、キーエンスや花王などを全て売却しました。

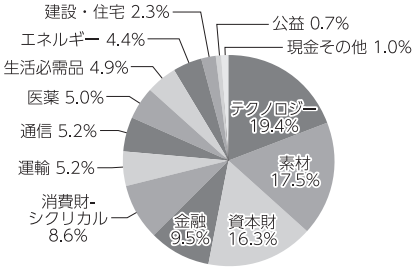
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前期末）（2018年８月27日現在）



当期末（2019年２月27日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、運用チーム独自の分類で区分しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

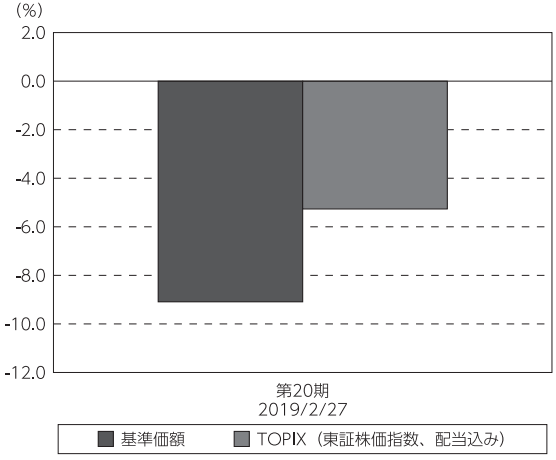
（2018年8月28日～2019年2月27日）

ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともにマイナス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのオーバーウェイトや公益セクターのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

銘柄選択では、素材セクターにおける選択は主なプラス要因となったものの、テクノロジー・セクターや資本財セクターにおける選択などはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ＪＸＴＧホールディングス、ＩＨＩ、パナソニックなどの保有がマイナス要因となりました。一方、セブン＆アイ・ホールディングス、日本航空、三井不動産などの保有がプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

（2018年8月28日～2019年2月27日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第20期 2018年８月28日～ 2019年２月27日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,632

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

＜マザーファンド＞

2019年のグローバル株式市場は、堅調な出足となりました。しかし、世界経済の先行きやそれに対する政策対応、米中間の貿易摩擦問題などに関する不透明感は、引き続き根強く残っています。また、企業業績も足元ではやや弱含んでいます。したがって、昨年末の大幅下落からの反発がそのまま持続的な上昇局面になるという確信は、まだ持ちにくい状況にあると考えています。

しかし、世界経済は概して健全な状態にあり、大きな危機につながりかねない過熱の兆しは見られません。近年の日本株式市場の回復は全般的にファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものであると判断しています。より長期的な観点では、これまで主要先進国の水準を大幅に下回ってきた日本企業の株主資本利益率（ＲＯＥ）も、改善への取組が着実に進んでいます。また、2017年以降、バリュー株に対する逆風が強まったことから、バリュー株のディスカウント幅が拡大しており、とりわけ魅力度が高まっています。このため、運用チームでは、いずれバリュー株への逆風が弱まれば、保有銘柄がその潜在的価値を発揮し、力強い長期的リターンの実現に貢献するものとみています。

マザーファンドでは、リサーチに基づく規律正しいバリュー投資を徹底することで、引き続き長期的に高いリターンの獲得を目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年８月28日～2019年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	182	0.729	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(89)	(0.354)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(89)	(0.354)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.017)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	12	0.050	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(12)	(0.050)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合計	198	0.796	
期中の平均基準価額は、25,031円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年８月28日～2019年２月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	5,449	16,354	14,031	43,300

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年８月28日～2019年２月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	185,711千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	453,415千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.40

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年８月28日～2019年２月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年２月27日現在)

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	157,280	148,698	436,921

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年２月27日現在)

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	436,921	99.1
コール・ローン等、その他	4,168	0.9
投資信託財産総額	441,089	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年２月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	441,089,837
コール・ローン等	568,477
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド(評価額)	436,921,360
未収入金	3,600,000
(B) 負債	3,533,576
未払信託報酬	3,305,081
未払利息	1
その他未払費用	228,494
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	437,556,261
元本	182,609,827
次期繰越損益金	254,946,434
(D) 受益権総口数	182,609,827口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	23,961円

(注) 期首元本額191,619,204円、期中追加設定元本額8,049,567円、期中一部解約元本額17,058,944円。当期末現在における１口当たり純資産額2.3961円。

○損益の状況 (2018年８月28日～2019年２月27日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 134
支払利息	△ 134
(B) 有価証券売買損益	△ 39,058,425
売買益	2,171,482
売買損	△ 41,229,907
(C) 信託報酬等	△ 3,533,576
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 42,592,135
(E) 前期繰越損益金	82,140,192
(F) 追加信託差損益金	215,398,377
(配当等相当額)	(160,606,295)
(売買損益相当額)	(54,792,082)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	254,946,434
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	254,946,434
追加信託差損益金	215,398,377
(配当等相当額)	(160,606,295)
(売買損益相当額)	(54,792,082)
分配準備積立金	106,590,293
繰越損益金	△ 67,042,236

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（160,606,295円）および分配準備積立金額（106,590,293円）より分配対象収益額は267,196,588円（10,000口当たり14,632円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

2018年８月28日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月１日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。

（変更日：2018年11月22日）

ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第10期(決算日2019年2月27日)
(計算期間：2018年2月28日～2019年2月27日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2015年２月27日)	26,535	28.0	2,085.33	27.7	98.7	－	33,846
7期(2016年２月29日)	22,160	△16.5	1,810.63	△13.2	98.6	－	7,838
8期(2017年２月27日)	28,047	26.6	2,187.82	20.8	99.7	－	3,609
9期(2018年２月27日)	33,541	19.6	2,607.05	19.2	97.4	－	578
10期(2019年２月27日)	29,383	△12.4	2,412.08	△ 7.5	99.0	－	436

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2018年２月27日	33,541	－	2,607.05	－	97.4	－
２月末	33,020	△ 1.6	2,574.87	△ 1.2	98.7	－
３月末	32,297	△ 3.7	2,522.26	△ 3.3	97.6	－
４月末	33,410	△ 0.4	2,611.85	0.2	98.6	－
５月末	32,580	△ 2.9	2,568.21	△ 1.5	98.0	－
６月末	31,979	△ 4.7	2,548.78	△ 2.2	98.6	－
７月末	32,646	△ 2.7	2,581.96	△ 1.0	99.2	－
８月末	32,062	△ 4.4	2,556.25	△ 1.9	97.3	－
９月末	33,683	0.4	2,698.09	3.5	97.6	－
10月末	30,711	△ 8.4	2,444.11	△ 6.2	97.7	－
11月末	30,400	△ 9.4	2,475.92	△ 5.0	98.4	－
12月末	27,351	△18.5	2,223.11	△14.7	97.8	－
2019年１月末	29,143	△13.1	2,332.52	△10.5	98.3	－
(期　末)						
2019年２月27日	29,383	△12.4	2,412.08	△ 7.5	99.0	－

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）」です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2018年2月28日～2019年2月27日）

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比－12.4％となり、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）の－7.5％を下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

本来の収益力と比べて株価が過小評価されていると判断し保有したわが国の株式が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

(2018年2月28日～2019年2月27日)

日本株式市場は、前期末比で下落しました。

期初から2018年３月下旬にかけては、不安定な米国株式市況のほか、安倍政権の支持率低下懸念や円高ドル安の進行なども重石となり、軟調に推移しました。その後、米中貿易摩擦への懸念後退や円高の一服などから、５月中旬にかけては堅調に推移したものの、５月下旬以降９月上旬にかけては、再び軟調に推移しました。米国を巡る通商摩擦への懸念の一時後退などが株価の下支え要因となる場面もあったものの、欧州および新興国の政治に対する不透明感、米中貿易摩擦への根強い警戒感やトルコリラの急落、日米通商交渉への懸念などが下落要因となりました。その後９月末までは、円安の進行や新興国市場への懸念後退などからいったん反発しました。安倍首相が自民党総裁選挙で予想どおり勝利したことも後押ししました。しかし10月以降は、通商摩擦問題や米国の長期金利上昇、中国経済減速などへの懸念が再燃し、投資家のリスク回避志向が強まったことや、軟調な米国株式市場の値動きに左右され、12月下旬にかけて大幅に下落しました。12月末には、世界経済の先行きや米中貿易摩擦の影響などに対する懸念後退を受けて上昇に転じ、2019年に入ると、為替の円安傾向や米中通商協議の進展への期待のほか、米国株式が上昇したことなども好材料となり、期末にかけて上昇しました。

運用概況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

当マザーファンドは、本来の収益力と比べて株価が過小評価された銘柄（＝割安株、バリュー株）をリサーチによって抽出することが可能であるという信念のもと、ファンダメンタル分析と定量分析の二つの観点を融合させた個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップによるバリュー株式運用を行います。

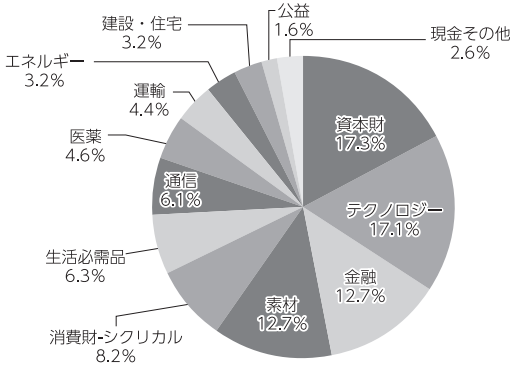
運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、素材セクターやテクノロジー・セクターの比率が上昇し、金融セクターや生活必需品セクターの比率が低下しました。

個別銘柄では、東ソーなどを新規に組み入れました。東ソーは、中国の競合企業の多くが水銀排出などの問題があるカーバイド法を用いて塩ビ（ＰＶＣ）を生産していることから、同国における規制強化の恩恵を受けると判断し、新たに組み入れました。一方、より確信度の高い銘柄への集中度を高めることを目的として従来よりも組入銘柄数を減らし、運用収益の更なる向上を図るため、ＳＭＣやキーエンスなどを全て売却しました。

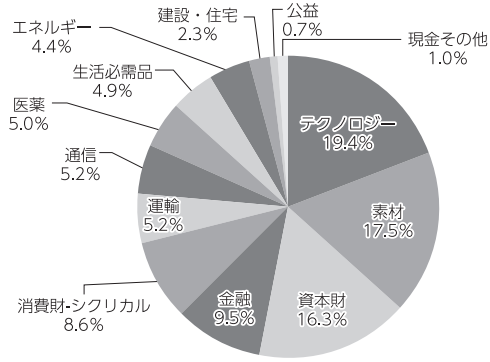
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前期末）（2018年２月27日現在）



当期末（2019年２月27日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、運用チーム独自の分類で区分しています。

今後の運用方針

2019年のグローバル株式市場は、堅調な出足となりました。しかし、世界経済の先行きやそれに対する政策対応、米中間の貿易摩擦問題などに関する不透明感は、引き続き根強く残っています。また、企業業績も足元ではやや弱含んでいます。したがって、昨年末の大幅下落からの反発がそのまま持続的な上昇局面になるという確信は、まだ持ちにくい状況にあると考えています。

しかし、世界経済は概して健全な状態にあり、大きな危機につながりかねない過熱の兆しは見られません。近年の日本株式市場の回復は全般的にファンダメンタルズの改善を反映した持続可能なものであると判断しています。より長期的な観点では、これまで主要先進国の水準を大幅に下回ってきた日本企業の株主資本利益率（ＲＯＥ）も、改善への取組が着実に進んでいます。また、2017年以降、バリュー株に対する逆風が強まったことから、バリュー株のディスカウント幅が拡大しており、とりわけ魅力度が高まっています。このため、運用チームでは、いずれバリュー株への逆風が弱まれば、保有銘柄がその潜在的価値を発揮し、力強い長期的リターンの実現に貢献するものとみています。

当マザーファンドでは、リサーチに基づく規律正しいバリュー投資を徹底することで、引き続き長期的に高いリターンの獲得を目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年２月28日～2019年２月27日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	14	0.043	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(14)	(0.043)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	14	0.043	
期中の平均基準価額は、31,606円です。			

（注）期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
（注）各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年２月28日～2019年２月27日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	128 (△ 27)	231,508 (－)	132	284,356

（注）金額は受け渡し代金。
（注）単位未満は切り捨て。
（注）( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）－印は該当なし。

○株式売買比率

(2018年２月28日～2019年２月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	515,864千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	495,670千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.04

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年２月28日～2019年２月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年２月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－%）			
国際石油開発帝石	2.2	－	－
建設業（－%）			
清水建設	2.4	－	－
食料品（5.0%）			
アサヒグループホールディングス	0.7	－	－
キリンホールディングス	1.9	－	－
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1.8	1.7	4,865
日本たばこ産業	4.7	5.8	16,596
繊維製品（2.1%）			
東レ	8.7	11.7	9,114
パルプ・紙（2.4%）			
レンゴー	6.2	10.5	10,216
化学（5.9%）			
東ソー	－	6.9	11,357
信越化学工業	0.5	－	－
エア・ウォーター	0.8	3.4	6,150
日本触媒	1.35	1.05	7,938
花王	0.7	－	－
医薬品（5.0%）			
武田薬品工業	0.8	－	－
アステラス製薬	4.4	4.3	7,458
塩野義製薬	0.8	－	－
日本新薬	0.6	1	7,050
小野薬品工業	2.1	3.1	7,181
石油・石炭製品（4.4%）			
ＪＸＴＧホールディングス	22.8	35.9	19,041
ゴム製品（3.5%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	－	6.2	8,742
ブリヂストン	3	1.4	6,193
ガラス・土石製品（2.7%）			
日本特殊陶業	2.2	4.9	11,794

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（1.9%）			
新日鐵住金	1.6	－	－
大和工業	1.8	2.7	8,329
非鉄金属（2.3%）			
三菱マテリアル	1	－	－
住友金属鉱山	1.9	3	9,897
住友電気工業	3.6	－	－
金属製品（1.1%）			
ＳＵＭＣＯ	4.8	3.3	4,874
機械（3.0%）			
ＳＭＣ	0.21	－	－
ダイキン工業	0.3	－	－
ＩＨＩ	3.1	4.4	13,037
電気機器（10.3%）			
日立製作所	10	2	6,866
富士通	14	2.1	16,033
パナソニック	8.1	13	13,526
マクセルホールディングス	－	4.1	6,699
キーエンス	0.11	－	－
京セラ	0.55	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	0.7	0.3	1,410
キヤノン	1	－	－
輸送用機器（8.4%）			
デンソー	0.6	－	－
いすゞ自動車	4.8	6.1	9,912
トヨタ自動車	0.7	－	－
アイシン精機	0.3	－	－
本田技研工業	4.9	3.7	11,751
ＳＵＢＡＲＵ	1.9	5.2	14,799
精密機器（4.3%）			
ニコン	3.3	4.6	7,820
ＨＯＹＡ	0.7	1.6	10,860

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品（3.3%）			
バンダイナムコホールディングス	0.8	－	－
任天堂	0.41	0.45	14,098
電気・ガス業（0.7%）			
関西電力	1.2	－	－
電源開発	1.8	1.1	3,094
東京瓦斯	1	－	－
陸運業（2.3%）			
東京急行電鉄	1.3	－	－
東日本旅客鉄道	0.95	0.95	10,103
東海旅客鉄道	0.05	－	－
空運業（3.0%）			
日本航空	3	3.1	12,731
情報・通信業（8.8%）			
ヤフー	12.8	19.6	5,997
日本オラクル	0.6	0.6	4,998
日本ユニシス	1.8	－	－
テレビ朝日ホールディングス	2.4	2.1	4,284
日本電信電話	4.8	4.7	22,719
ＫＤＤＩ	1.7	－	－
ソフトバンクグループ	0.7	－	－
卸売業（3.1%）			
伊藤忠商事	2.2	－	－
三菱商事	4.1	4.3	13,566
小売業（4.6%）			
マツモトキヨシホールディングス	1	1.4	5,453
セブン＆アイ・ホールディングス	2.1	2.9	14,331
しまむら	0.35	－	－
イオン	1.5	－	－
ファーストリテイリング	0.1	－	－
銀行業（7.2%）			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3.4	－	－
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	32.1	33.5	19,399
三井住友フィナンシャルグループ	2.5	3	11,895
みずほフィナンシャルグループ	25.3	－	－
証券、商品先物取引業（－%）			
大和証券グループ本社	5	－	－
保険業（－%）			
第一生命ホールディングス	1.8	－	－
東京海上ホールディングス	0.9	－	－
その他金融業（2.3%）			
日立キャピタル	2.9	3.1	8,159
オリックス	4.6	1.2	1,939
不動産業（2.4%）			
三井不動産	2.1	3.8	10,244
三菱地所	2.4	－	－
住友不動産	1	－	－
レオパレス２１	2	－	－
合計 株数・金額	271	239	432,533
合計 銘柄数＜比率＞	80	44	＜99.0%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切り捨て。
（注）－印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2019年２月27日現在)

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	432,533	97.8
コール・ローン等、その他	9,638	2.2
投資信託財産総額	442,171	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年２月27日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	442,171,671
コール・ローン等	8,478,261
株式(評価額)	432,533,660
未収配当金	1,159,750
(B) 負債	5,249,538
未払金	1,649,514
未払解約金	3,600,000
未払利息	24
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	436,922,133
元本	148,698,690
次期繰越損益金	288,223,443
(D) 受益権総口数	148,698,690口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	29,383円

(注) 期首元本額172,385,635円、期中追加設定元本額10,126,939円、期中一部解約元本額33,813,884円。当期末現在における１口当たり純資産額2.9383円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2018年２月28日～2019年２月27日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	12,840,223
受取配当金	12,801,688
受取利息	2
その他収益金	45,127
支払利息	△ 6,594
(B) 有価証券売買損益	△ 77,826,015
売買益	15,504,095
売買損	△ 93,330,110
(C) 保管費用等	△ 96
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 64,985,888
(E) 前期繰越損益金	405,817,462
(F) 追加信託差損益金	21,427,985
(G) 解約差損益金	△ 74,036,116
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	288,223,443
次期繰越損益金(Ｈ)	288,223,443

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信　148,698,690円

○お知らせ

2018年２月28日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2014年12月１日に投資信託及び投資法人に関する法律が改正施行されたことに伴い、信用リスク集中回避のための投資制限として、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととすることを追加しました。また、信託約款本文「(デリバティブ取引等に係る投資制限)」に記載された制限を「運用の基本方針」にも記載しました。その他所要の変更を行いました。

（変更日：2018年11月22日）